

## 令和2年度第1回千葉市総合教育会議 議事録

1 日 時 令和2年8月19日(水) 13:30 ~ 15:20

2 場 所 第一会議室

3 出席者 市長、磯野教育長、小西委員(教育長職務代理者)、和田委員、千葉委員、藤川委員、竹田委員

### 4 市長あいさつ

市長挨拶

総合教育会議を通じて、様々な分野で教育委員会と市庁部局の連携が進み、一定の成果を上げることができている。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、教育現場は直面する新たな課題の解決に取り組み、市長部局は3月に千葉市チェンジ宣言を発出し、行政のみならず、教育、企業、そして社会が変わる契機とするべく取り組んでいる。今まで議論してきた分野と、今回新たに直面した課題、いずれについても市庁部局と教育委員会との連携によって、子ども達はもちろん、生涯学習の面においても最善の環境を提供していきたいと思う。

### 5 教育長あいさつ

教育長挨拶

平成27年度以降、総合教育会議での議論を通して、様々な事業が迅速に行われるようになった。新型コロナウイルス関係では大型補正予算を組み、GIGAスクール構想に基づいたタブレット端末の一人一台化を進めていく。今後は遠隔授業の実施に向けた取り組みが今後必要となる。千葉市チェンジ宣言により、様々な変化がある中で、公立教育の中で何が大事なのか、そして新たなツールをどのように活用していくのかということを考えていきたい。新規採用の先生方にも、これからは若い先生方が活躍する時代だということをお伝えした。今後とも様々な面で協力をお願いしたい。

### 6 今年度就任教育委員挨拶

竹田委員挨拶

現在千葉市内で循環器を中心に内科を開業しており、教育については、以前、千葉大学の循環器内科で文部教官として約8年、医学生や看護学生を指導していた。開業後は、高校や中学校の学校医、あるいは幼稚園、保育園の園医を務めており、子ども達の健診等の事業に携わってきた。これらの経験を活かし、教育委員として医療従事者の立場からの視点をもって、この教育委員の任務に精通していきたいと思う。

### 7 議題

#### (1) 学びを保障するICT教育

資料1 学びを保障するICT教育 (教育次長より説明)

小西委員

コロナに関係した問題への適格な対応に感謝する。今後の対応については、特に

教員の研修に力を入れていただきたい。ICT支援員が市全体で2名というのはとても少なく、せめて全国平均までは早急に拡充していくことが重要なのではないか。一人一台のタブレット化が目前に迫る中で、タブレットが子ども達の手に渡ってから教員の研修を始めるのでは少し遅く、今できることを少しでもやっておくべきだろう。全校・全市統一しての研修が難しいとしても、校内研修のような形で、これからの時代についての覚悟のようなものを教員の皆様に共有していただくことが、大事なのだと思う。

市長

これだけの投資をする以上、それを活用する人材育成は極めて重要になると思う。全国的にも様々なことが模索されると思うが、千葉市でも学校ごとに様々なチャレンジをし、その知見を横に展開していってもらいたい。

藤川委員

今後の予定等をしっかりと考えなければならない。ICT支援員が少なく現場の先生方がよく理解できていない状況で、その活用を進めなくてはならないというのは大きな問題であり、支援員の拡充、研修や実践のための環境作りが必要である。教育委員会のトップダウンだけではなく、各学校、特に若手の先生などがボトムアップの提案をしていくということも必要だろう。教育委員会が現場の先生方から話を聞き、出来る事を励行していくという形を作っていたらと思う。再び一斉休校になった場合の想定も大事だが、「新しい生活様式」が学校にも求められている中では、ICTを活用し、全国講習会的なものを教室のコンピュータにつなぎ双方向で行うというような挑戦も必要だろう。学校内で双方向の会議システムを日常的に使用していれば、いざ一斉休校となった場合も柔軟に対応しやすくなるはずである。「学び」ということが強調されるが、子ども達は休校期間中、特に外との繋がりが上手く作れず辛い思いをしていたようだ。学校は、子ども達が双方向で、先生方や他の子ども達と繋がりながら、自分も学校を作る一員だという意識を持ちながら過ごすという、比較的福祉に近い機能を担っている。ぜひこの機能の面でも、ICTの活用を視野に入れてもらいたい。

市長

いずれも重要な視点であり、今後に活かしていきたいと思う。一見ICT教育のようだが、「not PC」や「not ICT」でも同じような効果があることをやっているのでは、意味がない。今までできなかったものが、ICTで実現できたというのが、投資の効果として最も重要。今回の休校で、学びは決して授業だけではなく、同じ年代の子ども達が集団で切磋琢磨することによって刺激を受け、自ら成長していくものだということが明らかになった。一人一台PCによって、授業時間外でも子ども達同士で切磋琢磨し、意見交換やチャレンジができるバーチャルの学校空間が生まれるのだから、課外活動が活発になるようなICTの活用についても、しっかりと考えてもらいたい。

## (2) 協議・調整事項について

資料2

地域経済・地域産業を支える人材の育成・確保 (経済部長より説明)

小西委員

一斉休校を経験した保護者として、学校が、子ども達の生活の基盤やコミュニティを支える重要な場だと改めて認識した。この間、各部署が連携し、子ども達の安心安全な場所を確保していただいたことに感謝したい。キャリア教育の充実に

については、徐々に連携企業が広がり、様々な取り組みがなされていることを頼もしく感じるが、オンラインを利用したキャリア教育について、より積極的に検討していくべきだと感じた。オンラインであれば、多忙なため学校に来ることができないその道のプロや、魅力的な方の話を聞くことができる可能性もある。また、職場の雰囲気を映像で見せるなど、出前授業とは違った学びがあるはずなので、ぜひ検討してもらいたい。

市長 オンラインであれば様々な方々に協力を求めやすくなり、迎える側である現場の教員の方々も、調整が楽になると思う。そういった点でも役立つ手法であるし、ご意見をしっかり受け止めたい。

竹田委員 3密のイベントが多いと感じた。アフターコロナ、ウィズコロナの時代は、オンラインを活用していくのが良いと思う。また、将来の職業を見据えたキャリア教育の点で、エッセンシャルワーカーと言われる、コロナのリスクが非常に高い中で、社会インフラを支えるために現場に出て頑張っている職業があるということも、伝えてもらいたい。

市長 エッセンシャルワーカーのことも含め、しっかりと伝えていきたいと思う。  
藤川委員 産学官コンソーシアムは、これまで10年間続けてきた西千葉子ども起業塾を発展させ、参加できる人数と層を増やし、来年度の発足を目指している。新型コロナの問題もあり、今回、9月の4連休中の3日間にオンラインで企業塾を実施するが、こういったことを試行錯誤しながら進めていくことが重要だと思っている。今後は起業教育のみならず、キャリア教育全般に、経済部とも連携を重ねて取り組んでいくということ、教育委員会の皆様にも認識いただきたいと思う。キャリア教育の推進については、様々な取り組みがなされており、ここ数年充実してきているが、将来自分で仕事を作っていきたい子どもや、働くことに喜びを感じる子どもがどれくらいいるか等の数値目標を定め、それに向けて努力するということが必要だろう。一部の熱心な学校や先生以外にどのように広めていくかということ、総合教育会議でも視野に入れて、目標を定めて取り組みを進められればと思う。

市長 数値目標は、全体への浸透具合を考えていく上で重要だと思うので、教育委員会、そして全教員にも数値目標を意識した取り組みを、進めていってもらいたい。

和田委員 全体の何%程度に届いているかということが課題ではないかと思う。専門高校について、ここ数年かなり働きかけを行っているが、応募がそれほど増えておらず、1倍を下回る場所も見られる点が気になる。専門的な知識・技能が身につけられるといったことをもっと広く伝え、GIGAスクールやSociety5.0などの言葉の意味を理解できないような子ども達や家庭の方々への働きかけを、より厚くしていかなければならないと思う。

市長 工業高校含め、専門学校へのアプローチを強化してきたが、まだ志願者増等の目に見える形で結果を認識するには至っていない。今後も教育委員会と共にしっかり取り組んでいきたい。

資料3 地域との連携、協働等を見据えた学校施設の有効活用について  
(教育次長、資産経営部長より説明)

市長 学校は市の公共施設の延床面積の半分を占めており、どう活用していくかという視点は、大変重要だと考えている。一方で、学校にとっては様々な負担が増えるという側面もある。その手当を同時にしていかなければ、現実的には進まないだろう。市長部局と教育委員会とで連携し、しっかりと進めていきたいと思う。

### (3) 事業部門で検討を進め、進捗等を報告する事項について

#### 資料4 総合教育会議の各連携事項の進捗状況について (総合政策部長より説明)

竹田委員 子どもの貧困対策に対し、様々な対策をしていただき感謝する。貧困は、子どもの健康格差や虐待、不登校にも関連するというデータも出ているので、多方面からの検討とバックアップが必要である。子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されないような社会作りに、取り組んでいってほしい。

市長 行政にとって、困難な状況にある子ども達こそ支援の必要性があると考えている。市長部局の福祉部門としてもしっかりと連携をして、取り組んでいきたいと思う。

#### 資料5 オリンピック・パラリンピックを契機とした「まちづくり」「ひとづくり」 (教育次長より説明)

千葉委員 海外の大会に参加した際、様々な「おもてなし」を受け、街がウェルカムであるということを実感できた。この機会に子ども達にもパラリンピアンのおすごさを感じてほしい。シドニーパラリンピックでは、ゴールボールという種目を、子ども達が自らチケットを購入し観戦していた。ゴールボールは視力障害者のスポーツで音が命。子ども達もルールを理解し、3万4000人の観客が音を消して静かに試合を見守っていた様子が印象に残っている。パラリンピックとは勝ち負けを競うものではなく、選手一人一人が、今ある機能でいかにパフォーマンスを上げるかに挑み、それを観客が鼓舞するというところに意義がある。その意義を市民の皆さんに伝えていきたい。千葉市もこれからは海外のように、ノーバリアという意識を持ち、人間も施設も一体になって、障害者にウェルカムとなるような社会を作ってもらいたい。社会的弱者を助けるのではなく、なくすような環境設定をしていくこと。あと1年、当事者としても協力していきたい。

市長 ノーバリアは我々自身も意識している。幕張だけでなく市全体で、ハード的にもハートのにも努力していきたいと思う。子ども達にも、パラスポーツとの出会いで何を感じてもらえるのか、しっかりと意識をして、残り一年間努力をしていきたいと思う。また、オリ・パラ以降もこれが引き継がれるようにしていきたい。

#### 資料6 千葉市における児童虐待対策について (こども未来部長より説明)

藤川委員 県と千葉市で、被虐待児童への対応に差があるのではないかと感じている。千葉市は専門性に乏しいスタッフが多いように感じている。また、一時保護された子ども達の生活環境について、収容人数が増えているが、一時保護施設や対応人員は十分なのか懸念がある。一時保護に至らない場合でも、千葉市以外の児相では丁寧に学校と

連携しているケースもあるが、千葉市ではそういった場合、学校から通告をしてもあまり具体的な対応がなされないまま終わってしまうケースが多いという感触を持っている。学校に、通告しても無駄だと思わせてはいけない。学校からの通告に対してどのような対応をし、連携して進めているのかが重要。児童虐待は、子どもがすぐには被害にあっていることを言わないケースが大半であり、学校としても認知するのが難しい。教育相談機能を積極的に活用し、子ども達の悩み、課題、体調不良などを丁寧に聞く中で、実は虐待を受けているということが明らかになるのが一般的である。それに対し、児相や学校がどのように連携していくのか。具体的に、千葉市としてこのように進めていきたいというのは、まだ描けていないように思われる。今日会議で取り上げていただいたことを契機に、千葉県との水準の比較資料等を作成し、具体的な学校とのやり取り等について、より明確な課題を抽出し、改善する目標を定めて取り組んでもらいたい。

児童相談所所長

スタッフの専門性についてだが、配置基準が法律に定められており、任用の資格については、県も市も同様。むしろ心理士については、千葉県は大卒だが、千葉市は院卒・大卒で経験を積んだ者を採用しており、ハードルは高く設けている。専門性については、採用時のものだけではなく、OJTで身に付けていくことも重要であり、児相の中でさらに育成を進めている。具体的には、家庭復帰の際の対応マストシートを作成し活用している。例えば所属の機関に対して、いつ保護が解除になるのかを具体的に伝えことにより、受入れ体制を整えるような連携を学校等にお願ひし、整えていく。また、関係機関にはどのような内容の支援をしていくか説明をし、理解を得る。そして、子どもに対しては、同じような虐待をまた親から受けることがあれば、誰にどのような形でSOSを出せるのか、児相の189というダイヤルや、今後も児相の人が会いに行くといったことなど、相談所側の支援内容を子ども本人に伝えるといった取組みを行っている。また、3週間に1度以上は状況を確認、福祉士に対応シートを渡して活かしている。職員が増える中、質をどのように高めるかが課題だが、経験者がどのように関わっていくかも含め、丁寧に取り組んでいきたい。

市長

本市は、野田市の事案以前から、児童虐待対策の重要性は認識している。人員も優先的に児童相談所に配置し、児童相談所や一時保護所を自分の目で見て、必要な拡充や施設整備を行ってきた。一時相談所のハード的はキャパシティが限界に達しているだろうとの認識の中、拡充、拡張、もしくはサテライト的な児相の整備も内部で検討している。対策に終わりはない。どれだけ充実していても、野田市のような事案は起こりうる。千葉市としては、学校現場の皆さんに児相の考え方、対策、連携のとり方をしっかりと浸透させていくことが大切だと受け止めた。教育委員会、校長会でも意識を広めたい。

藤川委員

県とも関わる中で、緊急ではないが児相に通告した際、県はすぐ動くが、千葉市はそうではなかったということ、何度か見聞きした。県との交流が少なく、市の担当は県の対応状況を把握できていないのではないかと。県と対応に差が出ないよう、慎重にやってもらいたい。

児童相談所所長

県とは、県主催の研修にも参加し、日常的な情報交換はもちろん、各長の会議を月1や隔月で開催して状況を共有しており、密に交流しているという認識であ

る。また、一時保護所が定員に達した場合には、お互いに受け入れし合う体制もあり、連携にはしっかりと取り組んでいる。本市でも、虐待全てのケースにおいて、48時間以内の安全確認は漏れなく行っている。厚生労働省の示すリスクアセスメントシートを用いながら判断を行っており、県とのギャップはないとの認識ではあるが、さらなる職員のスキルアップを目指していきたい。

市長 具体的な事例についての見解の相違なのか、我々自身の見直しが必要なのか、別途、確認させてもらいたい。

小西委員 資料からは離れてしまうが、現在、千葉大学の後藤教授と千葉県弁護士会の子どもの権利委員会の弁護士が中心となって、民間の子どもシェルターを運営しており、児相からも一時保護の委託を受けている。シェルターに入った子ども達に、子ども担当弁護士として接した経験があるが、虐待を受けた子ども達が親から逃げて、結局高校や学校に通うために親元に戻らなくてはならない。また虐待を受けて逃げるけれども、児相には行きたがらない。そうやって居場所がなくなって風俗にはしつたり命を落としてしまったりする事例をたくさん見てきている。その中で有志の弁護士たちが、せめて高校を出るまではご飯に困らずに勉強ができる自律援助ホームを立ち上げようと頑張っている。先日、こども家庭課に自立支援ホームを立ち上げようと、その必要性和開設にあたっての説明をしに行ったが、重要性を理解してもらえなかった。早期発見も大事だが、一時保護をされてから高校を出るまでの、支援の継続の重要性の認識をしてもらい、自律援助ホームの開設にも協力してもらいたい。

市長 一時保護をした子ども達の扱いについて、市としても児童養護施設や養育里親など、様々な選択肢を用意するべく、全国に先駆けて取り組みをしていると自負している。今までの流れとはまた違うところから提案いただいていると思う。希望通りに応えられない部分もあるかもしれないが、市の取り組み全体をご理解していただいた上で、弁護士会に新たな力としてどのようなことをお願いし連携できるのか、しっかりと意見交換をし、取り組んでいく。

和田委員 今回説明があったのは、虐待が起こってしまったからの対策である。なぜ起きるかといえば、する保護者がいるからである。する方がいなければ起きない。してしまう大人への対策もより必要であり、それなくして根絶はできない。具体的な対策はあるのか。

市長 児童虐待をするケースは、保護者が批判されがちだが、経済的な困窮、元々精神疾患を持っている、様々な家庭、両親、親自身が、そもそも支援が必要なケースがたくさんある。大事なことは、そもそも親子で支援が必要なケースもあるということ。妊娠からご家庭の状況を見て、その方を支援する必要があるのか早期に発見し、支援することが重要。新型コロナウイルスの影響による雇用が不安定となり、結果的に虐待が起こることもありうる。家庭・親の支援、雇用面、福祉面の支援をしていくことが必要。早期のケアに努力する。

和田委員 児童虐待対策の資料の中に、こういった虐待をしてしまう方、大人の支援についても加えてもらえるといいと思う。

教育長 教育委員会として今回の会議で新たに受けた課題が多々ある。最後の虐待の件に関しては、法に基づいて進められているが、我々としては何よりも、関わってい

る学校の管理職の意識を変えていく、先生の意識を上げていく必要があると考える。これからも関係部局と様々な面で協力していきたい。